

令和4年度(令和3年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード	212181	類型	I-1
ふりがな	もとすし	地方交付税種地	
市町村名	本巢市	II-3	

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)						
国調	R2.10.1 H27.10.1 増減率	32,928 33,995 -3.1	住本 民台 基帳	R4.1.1 R3.1.1 増減率	33,302 33,764 -1.4	R2.10.1 H27.10.1 増減率	—	R2 国調	第1次 第2次 第3次	1,065 4,818 9,691	6.7 30.1 60.5	
特別職 (R5.1.1)	区分	氏名	任期満了年月日			報酬(給料)月額(R4.4.1)		条例定数				
	市長	藤原 勉	令和6年3月6日			830,000		-				
	副市長	大野 一彦				650,000		1				
収支の状況 (千円)	区分	令和2年度		令和3年度		区分(R3年度)	指数等(千円%)					
	歳入総額	A	21,949,063	20,754,338	基準財政収入額	4,988,183						
	歳出総額	B	21,090,508	19,478,389	基準財政需要額	9,463,594						
	歳入歳出差額	A-B=C	858,555	1,275,949	標準税収入額等	6,315,248						
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	97,890	125,012	標準財政規模	11,523,534						
	実質収支C-D	E	760,665	1,150,937	うち臨時財政対策債発行可能額	737,281						
	単年度収支	F	-118,125	390,272	財政力指数(元~3)	0.56						
	積立金	G	52,400	596,000	実質収支比率	10.0						
	繰上償還金	H	0	0	公債費負担比率	12.1						
	積立金取崩額	I	135,000	0								
実質単年度収支	F+G+H-I	-200,725	986,272									
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立 現在 金高	財政調整基金	4,137,830				
							減債基金	717,696				
							特定目的基金	2,249,838				
							計	7,105,364				
中部圏開発	○	特定農山村	○	退職手当	○	林野関係	○	収益事業	○	地方債現在高	18,068,698	
豪雪	○	低開発	○	財産管理	○	農業用水	○	後期高齢者医療事業	○	債務負担行為限度額	634,517	
特別豪雪	○	農村工業	○	老人福祉	○	商工	○	介護保険事業	○	収益事業収入	0	
山振地域	○	積雪寒冷特別	○	ごみ処理	○	常備消防	○	農業共済事業	○	土地開発基金現在高	0	
過疎	○	辺地	○	し尿処理	○	小学校	○		○	土地開発公社土地保有高	--	
水源	○	指定棚田	○	火葬場	○	中学校	○		○			
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	623,216					
地方税	5,129,679	24.7	5,129,679		46.4	歳出総額	584,901					
地方譲与税	247,480	1.2	247,480		2.2	実質収支	34,561					
利子割交付金	3,030	0.0	3,030		0.0	地方税	154,035					
配当割交付金	25,381	0.1	25,381		0.2	地方交付税	144,182					
株式等譲渡所得割交付金	28,726	0.1	28,726		0.3	分負担金	665					
地方消費税交付金	798,084	3.8	798,084		7.2	地方債	73,497					
ゴルフ場利用税交付金	16,097	0.1	16,097		0.1	人件費	88,982					
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	43,853					
軽油・自動車交付金	0	0.0	0		0.0	扶助費	80,708					
自動車税環境性能割交付金	21,967	0.1	21,967		0.2	公債費	48,941					
法人事業税交付金	61,200	0.3	61,200		0.6	物件費	107,617					
地方特例交付金等	186,174	0.9	186,174		1.7	維持補修費	9,914					
地方交付税	4,801,561	23.1	4,471,005		40.5	補助費等	67,902					
小計	11,319,379	54.5	10,988,823		99.5	普通建設	97,816					
交通安全交付金	3,947	0.0	3,947		0.0	経常一財(収入)	331,754					
分担金・負担金	22,132	0.1	0		0.0	経常一財(支出)	291,943					
使用料	101,530	0.5	22,330		0.2	積立金現在高	213,361					
手数料	80,668	0.4	0		0.0	うち財調減債	145,803					
国庫支出金	3,249,102	15.7	0		0.0	地方債現在高	542,571					
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	債務負担行為	19,053					
県支出金	935,798	4.5	0		0.0							
財産収入	94,870	0.5	32,904		0.3							
寄附金	789,533	3.8	0		0.0							
繰入金	443,079	2.1	0		0.0							
繰越金	858,555	4.1	0		0.0							
諸収入	408,164	2.0	79		0.0							
地方債	2,447,581	11.8	0		0.0	一時借入金の状況						
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0		0.0	借入金残高のピーク(千円)	0					
うち臨時財政対策債	737,281	3.6	0		0.0	標準規模に占める割合(%)	0.0					
歳入合計	20,754,338	100.0	11,048,083		100.0	人口千人当たり職員数	8.6					

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	2,963,264	15.2	2,660,128	2,646,108	22.5	
うち職員給	1,460,395	7.5	1,317,758			
扶助費	2,687,736	13.8	621,676	619,750	5.3	
公債費	1,629,831	8.4	1,624,486	1,624,486	13.8	
内訳 元利償還金	1,629,831	8.4	1,624,486	1,624,486	13.8	
一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
小計	7,280,831	37.4	4,906,290	4,890,344	41.5	
物件費	3,583,864	18.4	2,453,000	2,066,015	17.5	
維持補修費	330,159	1.7	257,737	188,624	1.6	
補助費等	2,261,258	11.6	2,011,507	1,229,207	10.4	
うち組合負担金	284,512	1.5	282,094	218,564	1.9	
積立金	911,213	4.7	596,010	0	0.0	
投資・出資・貸付金	23,000	0.1	0	0	0.0	
繰出金	1,821,081	9.3	1,614,535	1,348,088	11.4	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	3,266,983	16.8	288,948		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	80,403	0.4	80,403		9,722,278	
内訳 普通建設事業費	3,257,485	16.7	287,542		経常収支比率	経常一般財源比率
補助	1,103,845	5.7	58,224		(88.0)	(95.9)
単独	2,108,417	10.8	184,095		82.5	102.3
災害復旧事業費	9,498	0.0	1,406		歳入一般財源計	
失業対策事業費	0	0.0	0			
歳出合計	19,478,389	100.0	12,128,027	13,403,976		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	142,926	0.7	市町村民税 個人	1,605,012	31.3	99.2
総務費	3,718,687	19.1	法人	276,214	5.4	99.7
民生費	4,814,576	24.7	固定資産税	2,873,638	56.0	99.5
衛生費	1,876,477	9.6	軽自動車税	115,660	2.3	99.1
労働費	3,050	0.0	市町村たばこ税	234,974	4.6	100.0
農林水産業費	973,460	5.0	鉱産税	0	0.0	--
商工費	521,705	2.7	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	2,341,093	12.0	小計	5,105,498	99.5	99.4
消防費	811,536	4.2	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	2,635,550	13.5	目的税	24,181	0.5	100.0
災害復旧費	9,498	0.0	入湯税	24,181	0.5	100.0
公債費	1,629,831	8.4	内訳 事業所税	0	0.0	--
諸支出金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	水利地益税	0	0.0	--
歳出合計	19,478,389	100.0	法定外目的税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧法による税	0	0.0	--
区分	金額等		合計	5,129,679	100.0	99.4
実質収支額	千円 145,937	一般職員等 (R4・4・1現在)				
普通会計繰入額	千円 257,538	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)	
保険給付費等交付金	千円 2,492,826	一般職員	234	70,762	302,400	
加入世帯数	世帯 4,283	うち技能労務職	5	1,194	238,800	
被保険者数	人 6,912	うち消防職員	0	0	0	
一世帯当たり保険税(料)調定額	円 159,319	教育公務員	51	12,791	250,800	
一人当たり "	円 98,722	臨時職員	0	0	0	
被保険者一人当たり費用	円 352,942	合計	285	83,552	293,200	
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
	実質赤字比率	-	13.11		20.00	
	連結実質赤字比率	-	18.11		30.00	
	実質公債費比率	6.9	25.0		35.0	
将来負担比率	23.9	350.0				

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に
加えない場合のもの